

# 事務事業評価シート(平成22年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1] 白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
03601	滞納整理事務	住民税務課	徴収係	松井 夕起子	両角 哲也
		一次評価年月日	平成 23 年 6 月 13 日	連絡先(内線)	2109
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分	事業コード	事業名(歳出予算見積書)	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0230	税務総務事務		
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0231	賦課徴収事務		
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	6章	活気に満ちたまちづくり	
		節 (コード選択)	5節	地方分権化に積極的に対応する	
		項[基本施策] (コード選択)	652	効率的で健全な行政運営	
主な取り組み (コード選択)		6529	滞納整理		
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	開始時期不明 <input type="checkbox"/> 終期設定なし <input type="checkbox"/>			

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町税納税者

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

滞納整理を実施し、滞納者数、滞納金額の縮減を図る。 納税の公平性を確保する。 町の自主財源を確保する。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 滞納者に対し、町税等納税催告書を送付し、滞納現在高を知らせるとともに、年3回の滞納整理強化月間に合わせ滞納整理を実施します。
- 滞納者に対し、自主納付のための納税相談を行います
- 滞納者に対し、差押えによる滞納処分を行います。
- 滞納者に対し、不動産等の資産を調査し納税能力がない場合は、滞納処分の執行停止を行います。

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)	
①	指標名	滞納整理月間における催告書送付件数		4,633	4,598	4,700	0.98	4,598
	説明	5月、8月、12月に滞納整理強化月間としての催告書の送付件数		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押		38	52	50	1.04	52
	説明	差押え件数(差押え解除を含む。)		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。 [Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		21年度	22年度	22年度	達成率	22	年度(見込み)	
①	指標名	滞納整理月間における徴収率		7.44	8.25	10.00	0.83	8.25
	説明	12月の滞納整理強化月間としての徴収率		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押		36	45	50	0.90	45
	説明	差押件数		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度見込み							
		33,580	23,929	26,796	25,215							
対前年比	%	85.3	71.3	112	94.1							
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)												
		0	0	0	0							
B) 一般財源(税金)												
		33,580	23,929	26,796	25,215							
①事業費	(千円)	350	350	347	350							
対前年比	%	100	100	99.1	100.9							
②人件費の概算	(千円)	33,230	23,579	26,449	24,865							
対前年比	%	85.2	71	112.2	94							
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費		
		H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H21 H22 H23	H20 H21 H22 H23	/	/	/	/		
町職員(正規職員)		0.01 0.02 0.02	0.02 1.00 1.00	1.00 1.00 1.00	2.00 1.00 1.00	4.02 3.03 3.02	30,883	21,297	24,167	22,583		
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					1.00 1.00 0.00	1.00 1.00 0.00	2,347	2,282	2,282	2,282

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	B	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある RKKとの連携(滞納管理) C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり 完納を見込めない過去の分納誓約を見直し、差押えの強化(税務担当職員全員で集中的に差押え実施)、延滞金の完全徴収(確定延滞金を再請求出来るようRKKの改修)
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 県、他町村との連絡会議及び、ネットオークションの契約をしているYahoo!の研修及び、直接滞納者との折衝の中から把握している C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。)  を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する  イ. 見直しのうえで継続する  ウ. 終期設定  エ. 廃止  オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

①滞納者に対する催告電話②催告に従わない滞納者へ対しての対応学習会③催告に従わない滞納者への差押え実施④差押え財産のない滞納者へは県による直接徴収依頼(地方税法48条)

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

23年度予算見積書への反映  あり  なし

居所不明者の実態調査の早期実施、滞納初期者への対応、固定資産税滞納者の早期財産差押え、長野県地方税滞納整理機構と連動した滞納整理の実施。

[反映内容]

長野県地方税滞納整理機構関係予算

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

景気低迷の中、増収が見込めずかに滞納者を増やさない努力と、滞納金の徴収に努めるかが税収確保につながる。長野県地方税滞納整理機構と連動した滞納整理の実施や、早期差押えの実施が今後急務。

- A. 貢献度 大  D. 上位施策なし  
 B. 貢献度 中  
 C. 貢献度 小

(今後の方向性  を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持  イ. 見直しのうえで継続する  ウ. 終期設定  エ. 廃止  オ. 休止



b 上記 a~e を選択